

新型コロナに伴う調査状況アンケート(第2回)の結果について

日本世論調査協会は、2021年9月に、個人・団体の会員を対象に「新型コロナウイルスに伴う調査状況に関するアンケート」を実施しました。昨年8月に主に団体会員を対象として行った第1回(結果は会報126号・協会HPに掲載)に続き、2回目の調査となります。新型コロナへの警戒態勢も2年目となり、様々な経験、検討を通じて調査手法には一定のノウハウが確立してきているように思われます。一方で、世論調査から撤退する法人も出ています。ワクチン接種や治療薬の開発が進められていますが、再度の感染拡大も懸念されており、調査環境としてはなお予断を許しません。世論調査協会では改めて世論調査の現状やご意見を皆様にお示しすることで、今後の参考としていただければと考えています。

調査は個人61人、団体34社に対して9月上旬に郵送・メールで調査票を送り、9月27日を締め切りとして郵送・メールでご回答をいただきました。最終的な回答数は個人12、団体10の22でした。質問は協会に関する意見などを含め13問で、選択肢による回答4問のほかは自由回答となっています、ご多忙中ご回答いただきました会員の皆様にはお礼申し上げます。

以下に各回答の内容について報告させていただきます。回答は匿名とし、特定できるような部分については省略させていただいています。ご回答は一部集約、省略したところがあります。

Q1. あなたの会員分類はどちらですか。

個人会員 12 団体会員 10

Q2. あなたのご職業・所属はどれにあたりますか。

大学・研究者 9 調査会社 3 報道関係 6 その他 3

以下のQ3～Q6は、個人・団体を問わず、この1年間に調査の実施にかかわった方にお伺いします。

Q3. この1年間に、あなたの所属する組織で調査を中止、延期、または調査方法を変更したのがありますか。ありましたら、具体的にご記入下さい。(自由回答)

対面調査を中止したり、方法を変更したりする動きは今回も続いています。変更の仕方については経験の蓄積によってそれなりに安定してきているようです。企画段階からコロナを想定して調査方法を設計するようになってきています。学生の調査実習などでもオンライン化の動きが寄せられています。

(個別の回答)

▽令和2年度に訪問面接法から郵送法(Web 回答併用)による実施に変更し、3年度においても継続しています。対面による説明がなくなったため、設問は数を絞るとともに、より分かりやすい説明、表現とするなど、回収率の低下防止に努めています。

▽1年前の2020年9月頃は、すでにコロナ下での実施方法が概ね定まっていた時期であり、秋の繁忙期は感染拡大も比較的落ち着き、そのまま中止、延期はなく、方法も2020年9月頃までの対策のままで乗り切った。2021年春以降は、コロナ禍の長期化による人々の慣れもあり、1年目と同じ状況といえる。

▽大きく変更をした定例調査はありません。ただし、一部のグループインタビューについては、予定を中止したり、設計前に断念したりしました。

▽昨年のはじめは中止した調査がありましたが、この1年間はありません。実施を延期した調査は2件です。調査方法を変更した調査は6件で、訪問調査(留置)から郵送調査に変更しました。今後実施の調査にも、郵送調査に変更を予定しているものがあります。ただし、今年度は調査方法の変更もある程度想定していたので、昨年度ほど慌てずに対応できました。

▽国内外の観光に関する調査などについては、昨年度と同様に中止・縮小が続いている。

▽リアル GI(受注調査)、訪問留置調査(自主調査・受注調査)、いずれも緊急事態宣言地域、期間の調査

活動中止と時期変更が不可のため中止を決定。訪問留置調査(自主調査)、緊急事態宣言地域、期間の調査活動中止はしたが、調査時期を変更することができる内容だったため延期して実施。リアル GI をオンライン GI に変更して実施(受注調査)。

▽毎月定例の世論調査(面接法)…昨年度 1 回中止し、2 回は郵送法に変更、今年度はこれまでに変更などはない。

▽学部生の調査実習は、対面からオンライン調査へ変更。実習参加の学生は、対面とオンライン併用の打ち合わせ会議利用。

▽所属する組織ではありませんが、2020 年計画の調査研究員になっている調査が、2020 年予定を 1 年延期して 2021 年 7 月に行われました。調査方法は、郵送と Web ではじめの予定通りです。

▽例年通り、冊子を配布、記入、回収、そしてデータ入力という方法で行いました。

Q4. この1年間の感染状況の変化に伴い、調査における感染防止策として追加したり、変更したりしたことはありますか。ありましたら、具体にご記入下さい。(自由回答)

昨年の段階で感染防止策はほぼ定着し、今回もそれを継続しているという回答が多くありました。調査中止判断基準などのガイドラインを策定したり、調査員への事前検査を実施したりしたところもありました。

(個別の回答)

▽1 年目と同じ。追加、変更はない。

▽令和2年度に訪問面接法から郵送法(Web 回答併用)に変更しました。

▽定例の訪問留め置き調査では、フィールドワーク実施企業とともに、フェイスシールドや除菌用品などの感染防止用品の調査員への配布を行いました。また、調査実施におけるガイドラインを作成し、社会状況における調査中止基準の設定や感染防止のために管理者、調査員が遵守すべきことなど共通認識理解に努めました。

▽基本的な感染防止策(体調チェック・報告、マスク、消毒・距離・など)は変わらず。調査員の活動前に簡易検査を実施したケースあり。緊急事態宣言地域、時期の FW 中止。調査員活動日の検温、体調報告、調査実施時の手指消毒、マスク着用、概ね月1回の抗原検査。

▽訪問調査におけるマスク着用、調査員への消毒ジェル配布など(これは当初から変わらず)。

▽学部生の調査実習は引き続きオンライン調査継続。

▽調査員や調査相手に対する感染防止対策の追加。

Q5. この1年間に、調査に際して、対象者や関係機関との対応で問題や支障が生じたことはありましたか。ありましたら、具体的にご記入下さい。(自由回答)

対象者への対応では特に問題は生じていないようですが、クライアントが神経質になっているケース、名簿閲覧などで役所が新型コロナ対応による多忙を理由に渋るケースがみられます。

▽対象者は、個々人によって対コロナの意識はちがうので、相手に合わせることで特に問題は生じたことはない。

▽住民基本台帳からの抽出の際、役場から、新型コロナへの対応で忙しいため、台帳の閲覧は当面对応できないと言われたことがありました。また、閲覧のために市外の人が来庁されては困ると言われたケースが複数ありました。

▽問題や支障が生じたことはないが、訪問直後に感染が確認された調査員が発生した際には、調査対象者へのお詫びと説明を実施。

▽対象者の調査拒否、クレームは「若干」増えた程度の印象。会えれば協力してくれる。対象者よりもクライアント側が神経質になっている(一部中央官庁、大学など)。

Q6. 今後、調査方法や体制について恒常的な見直しを行うことを検討していますか。(自由回答)

▽一般論として、調査の精度の維持・向上のため、不断に見直しをする。

▽今後も、郵送法(Web 回答併用)を継続します。

▽状況に応じた体制、方法という以上のことはないと考えている。

▽具体的な検討はしておりませんが、特に定例調査においては、安定的な調査データの確保について議論すべきであると考えております。

▽新型コロナの影響が2年続いたことから、今後も調査を安定的に実施するためには、時系列調査でも郵送法などに切り替えたほうがよいかどうか検討しています。

▽感染状況が変化すれば感染防止策を見直し、また終息に向かえば感染防止策も緩和する予定。

▽現状ほぼオンライン調査のみなので、特にありません。

▽次年度から毎月定例の世論調査はペーパーレス、タブレット使用に移行する予定。体制については大きな変化はない。

▽コロナ対策に限らず、調査方法や体制の見直しは、常に検討を続けています。

▽大学教員のこの10数年ほどの業績や教育評価事業の抑圧的指導で、教員は疲れ果てているので、全体の方針を見直す余裕もなく、アドホックな対応に追われているようだ。

以下は、全員にお伺いします。

Q7. 新型コロナ感染を巡る状況は、いつごろ改善されると思いますか。

2021年中 0 2022年前半 5 2022年後半 8 それ以降 2 わからない 5 (無回答2)

9月時点での調査ですが、2022年後半ごろまでは現在の状況が続くとする回答が最多でした。団体会員は「それ以降」「わからない」が個人会員よりもやや多くなっています。

Q8. コロナ下での面接世論調査、選挙出口調査などの対面式調査の実施について、ご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

感染防止策の徹底を求める意見のほか、対応策の標準化を要望する声もありました。コロナによって調査方法が画一化してしまうことへの懸念の声もあります。現行の対面式調査を慎重に続けていくべきだという声が多いですが、感染状況によっては中止判断やオンラインなど代替手段を用意しておくべきだという意見がありました。

(個別の回答)

▽出口調査では、感染防止策を徹底するべきだ。

▽調査員、対象者双方の安全・安心を確保するための方策が標準化されるとありがたいと思います。例えばワクチン接種済や陰性証明書などの提示や対面距離の取り方、調査票など物品受け渡し時の消毒など、具体的な手順について標準化が検討されてもよいかも知れません。

▽面接調査が実施可能だとしても、社内の他の部署が対面での活動を控えている場合には、世論調査だけを対面で行うことは難しいかもしれません。

▽調査目的、ニーズによるが、積極的には実施しない。

▽マスク着用、手指・備品消毒など感染防止策を講じ、調査時間を一定以内に収めた上での実施は可能であると思う。但し、調査実施により調査員が感染する、または感染させるケースを鑑み、医療ひっ迫など人命に関わる問題がある場合は中止もしくは非対面の方法に変更して実施すべきと考える。

▽ビデオ通話による代替手段を用意すべき。

▽実施側が感染対策に配慮して慎重を期すべきことに変わりはないが、対象者が協力してくれるのであれば引き続き実施して問題ないのではないかと。

▽出口調査では、場所によって密を避けるためとして複数社の同時調査を断ってくることもあり、地点変更が必要となる例が出ています。

▽コロナによって調査方法を一元化することは行うべきではない。Q9、Q10に関連するが、多様な調査方法を維持することが必要だと思う。

▽対面式調査は、医者との問診と同様の対策を講じて行えば可能であると思う。対象者の協力度は低下してもやむを得ないだろう。対面式で実施してきたものは継続するほうがよい。

▽サンプリングさえ厳格に確率抽出できているのであれば、郵送回答、Web回答でも可。(ミックスは避けよ。)

▽感染拡大のおそれがある場合、その都度慎重に判断すべき。ただ調査の機会を守る努力もすべき。

▽訪問面接はますますむつかしくなると思います。選挙出口調査は対面とする目的が明白で、面前記入などを併用できると思われまます。

▽消毒等の感染対策を行い、今まで通りの状況で行うことがベターではないかと思ひます。

Q9. コロナ下での電話調査など、オペレーターによる非対面調査の実施について、ご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

非対面式調査でも、オペレーターの感染防止のために様々な対応、管理上の注意が行われていることが寄せられました。感染者発生時の対応手順や中止判断への懸念もあります。調査倫理面での配慮を改めて求める意見もありました。

(個別の回答)

▽非対面調査のほうがコロナ感染対策の観点では利点が多い印象はありますが、手法は調査内容から決まる側面もあります。従前から行われている非対面調査はそのまま継続可能だと思います。

特にありません。

▽作業者はマスク着用の上、作業空間(距離)、パーティション設置、換気、入退室時の自動検温及び消毒機器の設置など。

▽調査を実施するのであれば、訪問型に比べ感染リスクが小さく、調査手法の選択肢としての優先順位は高いと考える。

▽オペレータが一箇所に集まって調査する場合は、ソーシャルディスタンス等の予防措置は必要不可欠である。一方、調査手法の変更による調査結果への影響は不可避であり、時系列的把握が必要な場合には調査中止の選択肢も検討すべきである。

▽調査主体の職員自身(委託先・スーパーバイザーではなく)がオペレーターの実査状況を視認・確認できるシステムにすべき。

▽オペレーションルームは相当な「密」になっているのではないかと気になることはある。

▽3密回避など、調査会場の感染防止対策を徹底するとともに、万が一クラスターが発生した時に備えて調査会社との連絡体制を構築しておくことが肝要と考えています。

▽特にコロナを特別なこととしないで、通常通り非対面調査を実施すべきだと思う。

▽コロナ感染対策で、オペレーターの実施環境の整備が必要であるが、すでに十分行われていると思う。

▽オートコールを含み、調査倫理の配慮に不十分な調査が出ており、それが社会全体の調査への信頼を低めている。調査の世界での相互監視が必要。

▽直接対面が困難となり、人を介さない調査に移行する傾向ですが、人を介する調査は重要と考えます。現状通りでいいと思います。

Q10. 自動音声によるオートコール調査やインターネット調査を世論を測る方法として用いることについて、ご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

オートコール、インターネット調査はコロナ感染防止の観点から評価する意見がある一方、代表性や科学的な調査になっているかという疑義も寄せられています。回収率の低さやバイアスの点で利用には慎重であるべきだという意見や、世論調査として扱うことへの違和感も示されています。一方、調査手法としては今後拡大していくとの見方もあり、並行調査による検証や手法の改善など研究を進めて、今後議論を続けていくべき

だ、などの意見がありました。インターネット調査の情報開示を求める声もありました。

(個別の回答)

▽倫理綱領に「1.調査は、正確を期するため正しい手続きと科学的な方法で実施する。」と掲げられている。結果を公表するのであれば、「これは科学的な方法によって行った結果ではない」と明らかにした上で公表することが、少なくとも協会会員には求められる。

▽非対面調査であるオートコール調査やインターネット調査は、コロナ感染対策の観点では利点が多い印象ですが、回答者の代表性をどう考えるか確立されていない印象です。絶対量よりは趨勢に注目するという意見もありますが、さらに議論が必要だと考えます。

▽世論を測るには確率標本であることが前提だと考えている。その意味では、インターネット調査のほうが確率的ウェブパネルなどの可能性があると思う。オートコール調査はやや厳しいのではないだろうか。回収率の問題もある。一方で、非確率標本の調査や低回収率の調査にさまざまな補正を加え、国民の縮図に近づけようという試みはあってよい。将来、そういった調査が世論調査として受け入れられる日も来るかもしれない。

▽調査目的、ニーズによる。

▽調査手法の変更による調査結果への影響は不可避ではあるが、自動音声によるオートコール調査への回答率の向上、またインターネット調査への回答者属性の変化やカバー率の向上が一定以上認められるのであれば、世論調査として取り得る可能性がある手法として研究を継続すべきである。但し、拙速な導入は避けるべきで、慎重になるべきである。

▽手法は多様性があることが望ましいと思う。

▽電話を受ける、若しくは調査依頼を web で受ける対象者の反応次第だろう。一部からは反感を受ける覚悟でいえば、代表性・母集団の概念が軽んじられすぎているような印象を抱く。

▽オートコール調査は、回答率の低さなどから、バイアスが小さくないとされる。インターネット調査は、無作為抽出ではないため、代表性の問題がある。いずれも世論を測る調査として用いることは、現時点では慎重であるべきだと考えています。

▽オートコールやインターネットを利用することは否定しないが、これに一元化すると世論調査ではなくなってしまう。多用しないこと。

▽オートコールは、感染症の時代には適合的といえるのだろうが、だから調査方法として優れているとはいえないと思う。対象者の理解が低い、印象が悪いという問題がある。

▽世論をどの程度の信頼度で知ろうとするのかにより、オートコールやインターネットを利用する場合もあるだろうが、あまり頻繁に使うのはどうかと思う。世論調査は世間の納得がないといけないため。

電話でもインターネットでも、サンプリングの厳密性を遵守する確率調査と、回収サンプルの事後調整で見かけ上、属性分野にウエイトがけするなど、本質的に非確率抽出とは峻別させるべき。

▽「世論調査」という名でデータが出回ることは、違和感がある。

▽世の中はそちらに向かうだろう。

▽世論を測るには偏ったものとなるのは必至です。電話調査などと併用(比較しながら)が必要と思います。

AI などを使ってもうすこし音声を本当の人間の声に近くすればいいと思います。

▽現状のオートコールは雑すぎる(オペレーションが)。

▽インターネット調査はもっと情報開示が必要。

▽電話番号をランダムにえらんでも在宅者が多くなる。

Q11. その他、コロナ下での世論調査のあり方について、ご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

非対面式調査の増加と手法改善への要望が寄せられています。対面調査についても調査手順や感染対策に十分配慮することで継続可能であるという意見、オートコールやネット調査への転換は時期尚早では、などの意見がありました。

(個別の回答)

▽特にコロナ下の状況では、モバイル端末を加えた電話調査や郵送調査など、非対面的手法のさらなる改善も望まれていると思います。

▽コロナ以前から、大雨や台風、猛暑などで調査の実施に影響が出るが増えたと感じている。

▽対面調査(訪問面接調査)の実施は厳しくなっているが、調査時間を限定的にすること、また感染防止策によりその実施は可能である。また、固定電話や携帯電話対象の RDD は実施可能であり、コロナ禍を機に自動音声によるオートコールやインターネット調査に舵を切る必要はない(時期尚早)と考える。

▽コロナ下でということではありませんが、手法が何であれ、良心的な対象者の回答体験が満足度の高いものになると良いと思います。

▽インターネット調査は、研究者や研究機関の利便性が高い一方で、回答者が特定の層に偏っている傾向が指摘されています。世論調査機関で実施するインターネット調査以外の形式の調査に、複数の研究者や研究機関が参加できるオムニバス調査などの機会が増えると良いと思います。

▽極論すればどんな形であれ「継続」すべきであり、止めてはいけません。

▽世論の動きはインターネットなどでもある程度は知ることができる。どのような方法でどのような対象の調査かを常に考慮しておくのが大切だと思います。

▽今までの方法を継続して行うべきだと思います。

Q12. 日本世論調査協会の研究大会、研究会について、どのような開催形式が望ましいと思いますか。

会場方式 4 オンライン方式 4 会場とオンラインの併用 12 (無回答2)

その他、研究大会、研究会についてご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

「会場とオンラインの併用」が回答の過半数となりました。個人会員では「会場方式」が一定数あり、「コロナが収まれば、会場方式の研究会を」とのご要望もありました。研究会の開催数増加や取り扱うテーマへのご提案もいただきました。しっかり検討していきたいと思います。

(個別の回答)

▽オンラインでも問題ない(むしろ参加しやすい)が、可能であればたまには会場開催があってもいいと思う。

▽調査手法の変更は調査結果に影響を及ぼすために慎重にならざるを得ないが、大会については大きく舵を切ることも必要ではないか。

▽世論調査協会としての研究や発信がもっとあるといいと思います。

▽無事の開催、成功を祈ります。

▽オンライン、対面での研究会の回数をふやして欲しい。

▽海外の動向を知ることのできる研究会。国民の意識、価値観の変化についての研究会など。

▽コロナ禍終了後も、「会場とオンラインの併用」が望ましい(全国、全世界からの参加を容易にする)。

▽やはり会場方式がいいと思います。そして当日都合の悪い方のために、期間限定で動画を配信ができればと思います。

▽コロナがおさまれば、積極的にオンラインでない研究会を開いてほしいです。

Q13. 日本世論調査協会について、どのような点についても結構ですが、ご意見、ご提案がありましたらお書き下さい。(自由回答)

世論調査の見識を示す組織としての活動への期待のほか、マーケティング分野との連携を求める意見がありました。歴史的役割の変化に伴う組織目的の見直しや、抜本的な体制刷新を求める意見もありました。

(個別の回答)

▽日本の世論調査の在り方に関して、拠り所となる見識を示す組織としてあり続けることを期待したいと思います。

▽世論とは何か? どう計測すればよいのか? を様々な角度から議論したらどうでしょうか。

▽固定＋携帯 RDD の調査結果のみが世論ではないと感じています。

▽寄付やクラウドファンディングなどで出版や研究ができる資金が集められるといいと思います。

▽協会としての存在感が大きくなることを願います。あとは運営分担の公平性。

▽マーケティングに関する調査会社との交流を深める時かもしれない。

▽調査の手法が多様化、専門化し開発し尽されて、今後大きく変化発展することはないだろうから、協会の調査手法・理論についての勉強会的な役割は減っていく。また、調査結果の研究や紹介はそれぞれの分野の学会などで行っている。したがって協会の役割がますます小さくなっているのは当然で、組織目的の見直しが必要かもしれない。

▽世代交代に失敗している典型的な組織で、凋落は避けがたい。一度解散し、新組織を創るか、各関連組織の速やかなメンバー交代の遂行が必要。

(まとめ＝調査研究委員会・川本俊三)

この報告の内容は協会ホームページにも掲載しています。